

経済情報

2015 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1.4%
 ～2 四半期ぶりのマイナス成長となり、景気は再び停滞～

【要旨】

- ◇ 2015 年 10-12 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、設備投資が堅調な伸びを示したものの、個人消費を中心とした家計部門の不振等から前期比年率▲1.4%と 2 四半期ぶりのマイナス成長となり、景気の停滞が示された。個人消費は、家計の実質所得は底堅く推移したものの、依然として強い節約志向に加え、暖冬による一時的な購買意欲の低下もあって低迷した。
- ◇ 先行きを展望すると、景気の停滞は一時的なもので、緩やかな回復基調は続くものとみられる。個人消費は、名目賃金の上昇と原油安の継続による実質所得の改善が続くことで、節約志向も徐々に和らぎ、緩やかな拡大に向かうとみられる。高水準の企業収益を背景とした設備投資の顕在化も進む公算が大きい。ただし、海外経済の不透明感や足元の円高・株安などが、企業や家計のマインド悪化につながるリスクには留意が必要である。

四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

	2015年				10-12月期(1次速報値) (寄与度)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期(1次速報値)	
実質GDP	4.2	▲ 1.4	1.3	▲ 1.4	***
国内民需	6.0	▲ 1.4	0.9	▲ 2.4	(▲1.9)
個人消費	0.9	▲ 3.3	1.5	▲ 3.3	(▲2.0)
住宅投資	8.8	9.7	6.6	▲ 4.8	(▲0.1)
設備投資	11.9	▲ 4.6	2.9	5.7	(0.8)
在庫投資	(2.2)	(1.3)	(▲0.8)	***	(▲0.5)
公的需要	▲ 1.5	3.7	▲ 0.8	▲ 0.3	(▲0.1)
政府最終消費支出	0.8	1.9	0.8	2.1	(0.4)
公共投資	▲ 11.1	13.8	▲ 7.6	▲ 10.3	(▲0.5)
純輸出	(0.0)	(▲1.3)	(0.8)	***	(0.6)
輸出	8.6	▲ 17.2	10.9	▲ 3.4	(▲0.6)
輸入	7.7	▲ 9.8	5.2	▲ 5.6	(1.2)
GDPデフレーター(前期比)	0.9	0.3	0.3	0.1	***
名目GDP	7.9	▲ 0.1	2.5	▲ 1.2	***

(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 2 四半期ぶりのマイナス成長となり、景気は停滞

2015年10-12月期の実質GDP（1次速報値）は、個人消費と住宅投資など家計部門の不振を主因に、前期比年率▲1.4%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。

国内民需は、家計部門のマイナスを主因に前期比年率▲2.4%と2四半期ぶりに減少した。個人消費は、家計の実質所得は底堅く推移したものの、依然として強い節約志向が続いていることに加え、暖冬による季節商材の購買意欲の低下や暖房費減少の影響もあり、前期比年率▲3.3%と2四半期ぶりに大きく減少した。住宅投資も同▲4.8%と4四半期ぶりのマイナスとなっており、家計部門のマインドの弱さが現れている。一方、設備投資は同+5.8%と2四半期連続のプラスとなった。企業においては、個人消費の停滞や海外経済の不透明感といった逆風を受けながらも、高水準の企業収益を背景に先送りにしてきた投資を実行に移す動きが広がってきているとみられ、企業部門が国内民需を底支えする格好になっている。

公的需要も、政府の抑制的な財政運営を反映して公共投資が同▲10.3%と大きく減少したことを主因に、同▲0.3%と2四半期連続のマイナスとなった。

一方、純輸出（輸出-輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は、海外景気の減速を受けて輸出は減少に転じたが、内需の弱さを反映して輸入も大きく減少したことにより、同+0.6%のプラス寄与となった。

2. 景気の停滞は一時的、先行きは再び回復基調へ

先行きを展望すると、景気の停滞は一時的なもので、緩やかな回復基調は続くものとみられる。個人消費は、名目賃金の上昇と原油安の継続による実質所得の改善傾向が続く中、暖冬要因がなくなることで節約志向も徐々に和らいでいくとみられ、再び緩やかな拡大に向かう見通しである。設備投資も、企業収益が増勢を鈍化させつつも依然として高い水準を維持していることから、高めの設備投資計画を実行に移す動きが継続するとみられる。ただし、海外経済の先行き不透明感に伴う輸出の伸び悩みや、急速な円高・株安といったマーケットの動きが、企業や家計の投資・消費マインドを下押しするリスクには留意が必要である。

以上

(H28.2.15 宮道 貴之 takayuki_miyadou@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。